

# コロナ禍 日本企業では

日本企業の役員報酬や従業員給与は、コロナ禍でどんな影響を受けたのか。最新データを見ると、報酬1億円以上の役員数は株高の追い風もあって増えた一方で、従業員給与は落ち込んでいる。海外と比べると、役員も従業員も日本の金額は欧米の主要国より低水準で、伸び悩みが目立つ。

東京商工リサーチが今月まとめた集計によると、上場約2400社(2021年3月期)で、報酬1億円以上の役員は544人。前年より11人増え、過去2番目に多かった。1億円以上の役員がいたのは前年比4社減の253社だった。報酬額1位はソフトバンクグループ(SBG)元取締役サイモン・シガース氏の18億8200万円。上位10人のうち外国人が7人を占める。日本人のトップはソニーグループの吉田憲一郎会長兼社長で12億5300万円だった。

役員報酬額トップ5

①サイモン・シガース (ソフトバンクグループ元取締役)	18.8
②クリストフ・ウェバー (武田薬品工業社長)	18.7
③マルセロ・クラウレ (ソフトバンクグループ副社長)	17.9
④ディディエール・ルロワ (トヨタ自動車元副社長)	14.5
⑤吉田憲一郎 (ソニーグループ会長兼社長)	12.5

(報酬額は100万円以下切り捨て、単位:億円)

役員報酬1億円以上の役員が多い企業と人数

①日立製作所	15(18)
②三菱UFJフィナンシャル・グループ	11(10)
③三井物産	9(8)
④大和証券グループ本社	9(6)
⑤東京エレクトロン	8(8)
⑥ソフトバンクグループ	8(6)

[カッコ内は前年の人数。いずれも東京商工リサーチの2021年3月期の集計から]

# 株高下支え 1億円以上544人

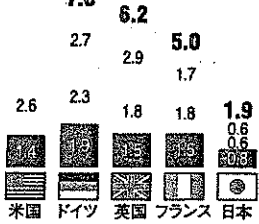
報酬には固定額や各年の業績に応じた現金支払い分のほか、役職に応じた金額分の自社株を渡す「株式報酬」がある。一定期間は株を売れない制約を設けるケースが多い。株主の視点で中長期的な成長に向けた経営をすれば、株価上昇で役員自らの資産額も増える。ソニーの吉田氏の株式報酬は前年と同じ5万株。「巣ごもり」消費で好調だった業績や株式市場の活況を受け、1株あたりの価格は前年の564.8円から738.4円に上昇。結果、株

式報酬は額面で約1億3千万円増え、業績連動の現金分も約9千万円増えた。報酬1億円以上の役員が15人と2年連続で最も多かった日立製作所。同社は還任まで現金化できない制限つき株式を役員報酬としており、比率も高めている。20年度はコロナの打撃で営業利益が前年比約25%減り、東原敬昭会長の報酬も業績連動の現金分が1億2600万円と前年から2400万円減った。一方で、株式報酬は1億9900万円と200万円増えた。

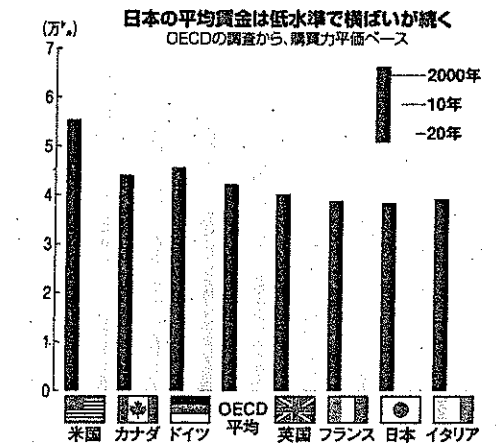
# 伸びる役員報酬 従業員給与は減

# 下落目立つ飲食 減る残業代

日本のCEOの報酬は欧米に比べ低い。ウィリス・タワースワトソン「日米欧CEO報酬比較」の2020年調査結果から、売上高1兆円以上の企業の中央値

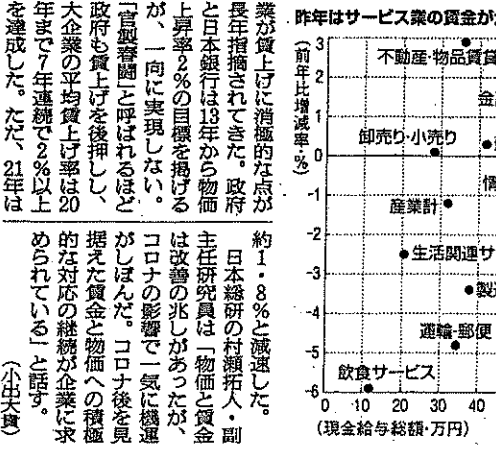


役員報酬を海外と比べると日本は低い。大手コンサルティング会社ウィリス・タワースワトソンの日米欧5カ国調査によると、売上高1兆円以上企業の最高経営責任者(CEO)の報酬は、15億円近い米国に対して日本は2億円弱。7倍超の開きがある。米国は業績や株価に連動する報酬が約9割を占めるが、日本は6割。その割合は日本も年々増えて欧米型に近づくと、金額の差は依然大きい。



コロナ下でも役員報酬は株高の追い風を受けた一方で、従業員給与は20年に冷え込んだ。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、パートなどを含めた働き手1人あたりの月間の現金給与総額は約31万8千円と前年より1.2%減った。業種別では飲食サービス業5.9%減、製造業3.4%減など。下落が目立つ。産業全体でもると残業代などの所定外給与が1割減。飲食店や百貨店の時短営業、工場の操業調整などの影響が出たようだ。富国生命保険の大野健明

シニアエゴニシストは「金融緩和や株式などの資産価値が押し上げられ、(金融資産を)持っている者を持たざる者の格差が広がる状況になった」とい。コロナ禍によって富が富裕層に集まった格差を指摘する。日本の働き手の収入は長年伸び悩み、経済協力開発機構(OECD)によると、加盟35カ国の平均賃金は00から20年に約16%上がったが、日本は平均以下の水準で横ばいが続く。順位は00年の17位から22位に落ちた。なぜ日本の賃金は上がらないのか。デフレが続く、企



業が賃上げに消極的な点が長年指摘されてきた。政府と日本銀行は13年から物価上昇率2%の目標を掲げるが、一向に実現しない。「官製春闘と呼ばれるほど政府も賃上げを後押しし、大企業は平均賃上げ率は20年まで7年連続で2%以上を達成した。ただ、21年は約1.8%と減速した。日本総研の村瀬拓人、副主任研究員は「物価と賃金は改善の兆しがあったが、コロナの影響で一気に機運がしぼんだ。コロナ後を見据えた賃金と物価への積極的な対応の継続が企業に求められている」と話す。(小中大)